貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,306,778	流 動 負 債	1,737,346
現金預金	3,040	買掛金	280,362
売掛金	571,434	短期借入金	1,389,329
商 品	642,655	未払金	9,928
貯蔵品	3,951	未払法人税等	1,055
前払費用	3,992	未払費用	18,206
繰延税金資産	12,648	前受金	5,783
未収入金	11,345	預り金	461
未収消費税	57,109	賞与引当金	14,300
その他流動資産	600	その他流動負債	17,917
		固 定 負 債	11,399
固 定 資 産	573,244	退職給付引当金	11,399
有形固定資産	529,740		
建 物	94,867	負 債 合 計	1,748,745
構築物	9,992		
機械及び装置	9,443	株 主 資 本	139,884
車輛及び運搬具	12,060		
工具器具備品	13,361	資 本 金	10,000
土 地	390,015		
無形固定資産	2,905	資本剰余金	30,111
ソフトウェア	2,745	その他資本剰余金	30,111
その他無形固定資産	160	利益剰余金	99,772
		繰越利益剰余金	99,772
投資その他の資産	40,597	評価・換算差額等	△ 8,606
差入保証金	1,441	繰延ヘッジ損益	△ 8,606
長期滞留債権	2,120		
貸倒引当金	△ 2,120	純 資 産 合 計	131,277
繰延税金資産	39,156		
資 産 合 計	1,880,022	負債及び純資産合計	1,880,022

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は次の方法によっています。

非鉄金属卸売業の商品 …………… 先入先出法

中古農機具販売業の商品…………… 個別法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき必要額を計上しています。

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法 …………… 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

消費税及び地方消費税

の会計処理方法 …………… 税抜方式によっています。

連結納税制度 …………… 連結納税制度を適用しています。

当期純損益金額

当期純利益 …………… 56,736 千円